

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【四半期会計期間】** 第50期第1四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 一正蒲鉾株式会社

**【英訳名】** ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野 崎 正 博

**【本店の所在の場所】** 新潟市東区津島屋七丁目77番地

**【電話番号】** 025 - 270 - 7111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 滝 沢 昌 彦

**【最寄りの連絡場所】** 新潟市東区津島屋七丁目77番地

**【電話番号】** 025 - 270 - 7111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 滝 沢 昌 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間		第50期 第1四半期 連結累計期間		第49期	
	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成25年6月30日
売上高 (千円)		6,315,735		6,889,528		31,274,882
経常利益又は経常損失( ) (千円)		122,765		37,146		1,425,506
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)		168,930		14,057		600,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		149,333		160,208		908,260
純資産額 (千円)		6,448,296		7,506,233		7,505,572
総資産額 (千円)		21,220,275		22,797,033		21,101,346
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)		18.24		1.52		64.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		30.4		32.9		35.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式がないため、また第49期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社については、当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった藤東蒲鉾株式会社との業務提携の解消に伴い、当社の関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策への期待と、株価の上昇や円安の進行を背景として、輸出関連企業を中心に景気回復の兆しが見えてはいるものの、雇用情勢や所得環境などの改善までには至っておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、消費税率の引き上げに対する懸念などから、節約志向・低価格志向は継続しており、厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高68億89百万円（前年同四半期比5億73百万円（9.1%）の増加）、営業損失は34百万円（前年同四半期は営業損失1億15百万円）、経常損失は37百万円（前年同四半期は経常損失1億22百万円）、四半期純利益は14百万円（前年同四半期は四半期純損失1億68百万円）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績の概況は以下のとおりであります。

#### 水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、昨今の景気回復傾向と消費動向の改善による需要の活性化はまだ目に見える状況には至っておらず、激化する小売業における価格競争は継続しており、厳しい状況が続いております。

今夏は、記録的な猛暑が続き、水産練製品の需要にとっては厳しい環境でありましたが、8月末からの気温低下により「おでん」商品群は順調に立ち上がり、当期間の需要は総じて堅調に推移いたしました。

商品政策、販売政策におきましては、前年度より実施した主力商品のリニューアルによる商品力の向上と商品育成を目指した販売促進の強化を推進してまいりました。また、おかず・おつまみ・お弁当などのいわゆる「中食」需要の高まりに合わせた惣菜型の新商品につきましても販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は58億88百万円（前年同四半期比4億67百万円（8.6%）の増加）、セグメント損失（営業損失）は54百万円（前年同四半期は95百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

## きのこ事業

当セグメントにおきましては、消費マインドは依然として低迷しておりますが、昨年の青果物相場的大幅な下落と比較し、野菜相場及びきのこ相場は持ち直してきており、販売価格も回復傾向が見られました。

このような環境のなか、販売強化に継続的に取り組んだ結果、売上高・利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は8億23百万円(前年同四半期比1億8百万円(15.2%)の増加)、セグメント損失(営業損失)は9百万円(前年同四半期は51百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

## その他

### (運送・倉庫事業)

運送事業におきましては、既存のお客様との取引深耕や新規のお客様との取引拡大が寄与したことに加え、物流機能の効率化により、売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、新規入庫が低調に推移いたしましたが、効率的な庫内管理に努めた結果、売上高は前年同四半期を上回る結果となりました。

### (ゴルフ場事業)

当事業におきましては、プレー料金の低価格競争に加え、春先の降雪によるクローズなど天候不順の影響を受け、来場者数、売上高ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は1億77百万円(前年同四半期比1百万円(1.0%)の減少)、セグメント利益(営業利益)は15百万円(前年同四半期は29百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は76億88百万円(前連結会計年度末比11億27百万円の増加)となりました。これは主に季節的要因による売掛金の増加、需要期に備えた商品及び製品、仕掛品の増加によるものであります。

### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は151億8百万円(前連結会計年度末比5億68百万円の増加)となりました。これは主に水産練製品製造設備の機械装置及び運搬具の増加ならびに投資有価証券の増加によるものであります。

### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は101億59百万円(前連結会計年度末比21億33百万円の増加)となりました。これは主に季節的要因による支払手形及び買掛金ならびに短期借入金金の増加によるものであります。

### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は51億31百万円(前連結会計年度末比4億38百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、その他有価証券評価差額金の増加や配当金の支払等により75億6百万円(前連結会計年度末比0百万円の増加)となり、自己資本比率は前連結会計年度末の35.6%から32.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものではありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は80百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,200,000
計	32,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,295,000	9,295,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	9,295,000	9,295,000		

(注) 平成25年9月26日開催の取締役会決議にて、平成25年11月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		9,295,000		940,000		650,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,213,000	9,213	同上
単元未満株式	(普通株式) 51,000		同上
発行済株式総数	9,295,000		
総株主の議決権		9,213	

(注) 単元未満株式には、自己株式が705株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	31,000		31,000	0.33
計		31,000		31,000	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,567,664	1,767,813
売掛金	2,848,705	3,286,621
商品及び製品	435,596	667,648
仕掛品	475,573	675,174
原材料及び貯蔵品	1,051,061	1,065,490
その他	183,397	226,377
貸倒引当金	821	767
流動資産合計	6,561,177	7,688,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,312,178	5,391,891
機械装置及び運搬具(純額)	2,526,492	2,812,457
工具、器具及び備品(純額)	142,990	134,069
土地	3,537,575	3,537,575
リース資産(純額)	34,228	31,262
建設仮勘定	187,230	73,258
有形固定資産合計	11,740,695	11,980,515
無形固定資産	377,160	375,612
投資その他の資産		
投資有価証券	1,895,850	2,067,852
その他	590,623	748,359
貸倒引当金	64,160	63,665
投資その他の資産合計	2,422,313	2,752,547
固定資産合計	14,540,169	15,108,674
資産合計	21,101,346	22,797,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,542,510	1,842,834
短期借入金	3,727,880	5,674,496
未払法人税等	448,773	114,016
賞与引当金	55,730	214,736
未払金及び未払費用	1,568,930	1,730,967
その他	682,153	582,136
流動負債合計	8,025,978	10,159,186
固定負債		
社債	2,115,000	2,012,500
長期借入金	2,773,324	2,462,650
退職給付引当金	1,003	743
役員退職慰労引当金	149,953	167,939
その他	530,516	487,780
固定負債合計	5,569,796	5,131,613
負債合計	13,595,774	15,290,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	5,314,467	5,166,281
自己株式	17,804	15,109
株主資本合計	6,886,662	6,741,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538,062	692,624
為替換算調整勘定	80,847	72,437
その他の包括利益累計額合計	618,909	765,061
純資産合計	7,505,572	7,506,233
負債純資産合計	21,101,346	22,797,033

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,315,735	6,889,528
売上原価	4,864,589	5,244,628
売上総利益	1,451,145	1,644,900
販売費及び一般管理費	1,566,215	1,679,867
営業損失( )	115,069	34,967
営業外収益		
受取利息	57	28
受取配当金	2,228	3,728
受取賃貸料	4,985	3,275
保険配当金	4,601	4,557
雑収入	8,052	10,846
営業外収益合計	19,926	22,436
営業外費用		
支払利息	26,001	23,641
雑損失	1,619	974
営業外費用合計	27,621	24,615
経常損失( )	122,765	37,146
特別利益		
固定資産売却益	393	1,255
特別利益合計	393	1,255
特別損失		
固定資産除却損	2,866	9,655
工場移転費用	22,776	-
特別損失合計	25,642	9,655
税金等調整前四半期純損失( )	148,014	45,547
法人税、住民税及び事業税	70,094	110,676
法人税等調整額	49,178	170,281
法人税等合計	20,915	59,604
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	168,930	14,057
四半期純利益又は四半期純損失( )	168,930	14,057

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	168,930	14,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,596	154,561
為替換算調整勘定	-	8,409
その他の包括利益合計	19,596	146,151
四半期包括利益	149,333	160,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,333	160,208
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった藤東蒲鉾株式会社との業務提携の解消に伴い、当社の関連会社に該当しなくなったため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高等の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこ事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	281,826千円	287,237千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	92,643	10.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	92,632	10.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,421,571	714,517	6,136,088	179,646	6,315,735		6,315,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高				362,868	362,868	362,868	
計	5,421,571	714,517	6,136,088	542,515	6,678,603	362,868	6,315,735
セグメント利益又は損失( )	95,878	51,390	147,268	29,982	117,286	2,216	115,069

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,216千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,888,615	823,065	6,711,680	177,848	6,889,528		6,889,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高				476,180	476,180	476,180	
計	5,888,615	823,065	6,711,680	654,028	7,365,709	476,180	6,889,528
セグメント利益又は損失( )	54,202	9,764	63,966	15,865	48,100	13,133	34,967

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫事業、ゴルフ場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額13,133千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	18円24銭	1円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	168,930	14,057
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	168,930	14,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,260	9,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

一正蒲鉾株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。